

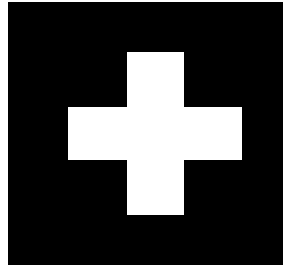
令和4年死亡労働災害(建設業)

No	管轄	発生月 発生時間	業種 規模	発 生 状 況	発注者	元請
12	静岡	10月 10時～11時	土木工事業 10人未満 元請	台風15号の影響に伴う農道の補修工事の際に、地面をドラグ・ショベルのバケットの背で押さえつけ締め固めていたところ、農道の一部が崩壊し、乗っていたドラグ・ショベルとともに約2.8m下の地面へ転落し死亡した。	静岡市	地元建設会社
11	磐田	9月 11時～12時	その他の建設業 10人未満 2次下請	脚立と庇の間に渡した足板板の上で配管の切断を行っていたところ、加圧されていた配管内の空気が噴き出し、勢いで約2.5m下の地面に墜落し死亡した。	民間事業者	大手プラント工事会社
10	浜松	10月 15時～16時	土木工事業 10人未満 1次下請	河川敷にて、伐木等を不整地運搬車で運搬する作業等を行っていたところ、オペレーターが乗ったまま不整地運搬車が川に転落し死亡した。	国土交通省 中部整備局 浜松河川事務所	地元建設会社
9	浜松	10月 13時～14時	建築工事業 10人未満 元請	民家に付属するウッドデッキを解体中、ウッドデッキのフェンスを取り外す作業を行っていたところ、ウッドデッキが崩れ、乗っていた2名が約3.6mの高さから墜落し、うち1名が死亡した。	民間事業者	地元建設会社
8	浜松	9月 14時～15時	土木工事業 10人未満 元請	台風15号の影響で県道に流れ出た土砂の撤去作業を行っていたところ、排水管から大量の水が噴き出し約20m下に転落し死亡した。	浜松市	地元建設会社
7	浜松	9月 5時～6時	その他の建設業 10人未満 2次下請	被災者が浜松市内の工事現場に向かう途中、東名高速豊田JCT付近で交通渋滞により停車していたところ、後方から来たトラックが急ブレーキをかけ荷台のガスボンベを道路上に散乱させた。被災者はガスボンベが落下した衝撃により発生した爆発火災により火傷を負い死亡した。	民間事業者	大手プラント工事会社
6	島田	9月 11時～12時	土木工事業 10～29人 元請	ダンプトラックの荷の載せ替え作業中、駐車のため後進したところ、被災者が侵入し、停車していたドラグショベル(バックフォー)との間に挟まれた。	静岡県島田土木事務所	地元建設会社
5	富士	8月 13時～14時	建築設備工事業 10人未満 1次下請	店舗改修工事において、天井の電灯の配線替えのため、脚立足場(作業床の高さ約1.8m)に乗り、電灯の取付作業をしていたところ、背中から床面に墜落し死亡した。	民間事業者	地元建設会社
4	静岡	2月 11時～12時	建築工事業 10人未満 2次下請	住宅の建方工事中、2F部分から墜落した。頸髄損傷により8日後に死亡した。	民間事業者	地元建設会社
3	浜松	1月 13時～14時	その他の建設業 10～29人 2次下請	機械の解体作業中に、溶断中の鋼材をフォークリフトで動かしたところ、当該鋼材の溶断作業をした被災者に落下した。	民間事業者	地元建設会社
2	磐田	1月 17時～18時	その他の建設業 10人未満 1次下請	ごみ処理施設内で、径60cmのダクト内で塗装作業中、約2.5m下の送風機の上に墜落した。	民間事業者	大手プラント工事会社
1	沼津	1月 1時～2時	土木工事業 10人未満 2次下請	下水道工事中に、水道管の布設が終わり、土止めを取り外した後、掘削箇所内に立ち入ったところ土砂が崩壊した。	沼津市	地元建設会社

令和5年死亡労働災害(建設業)

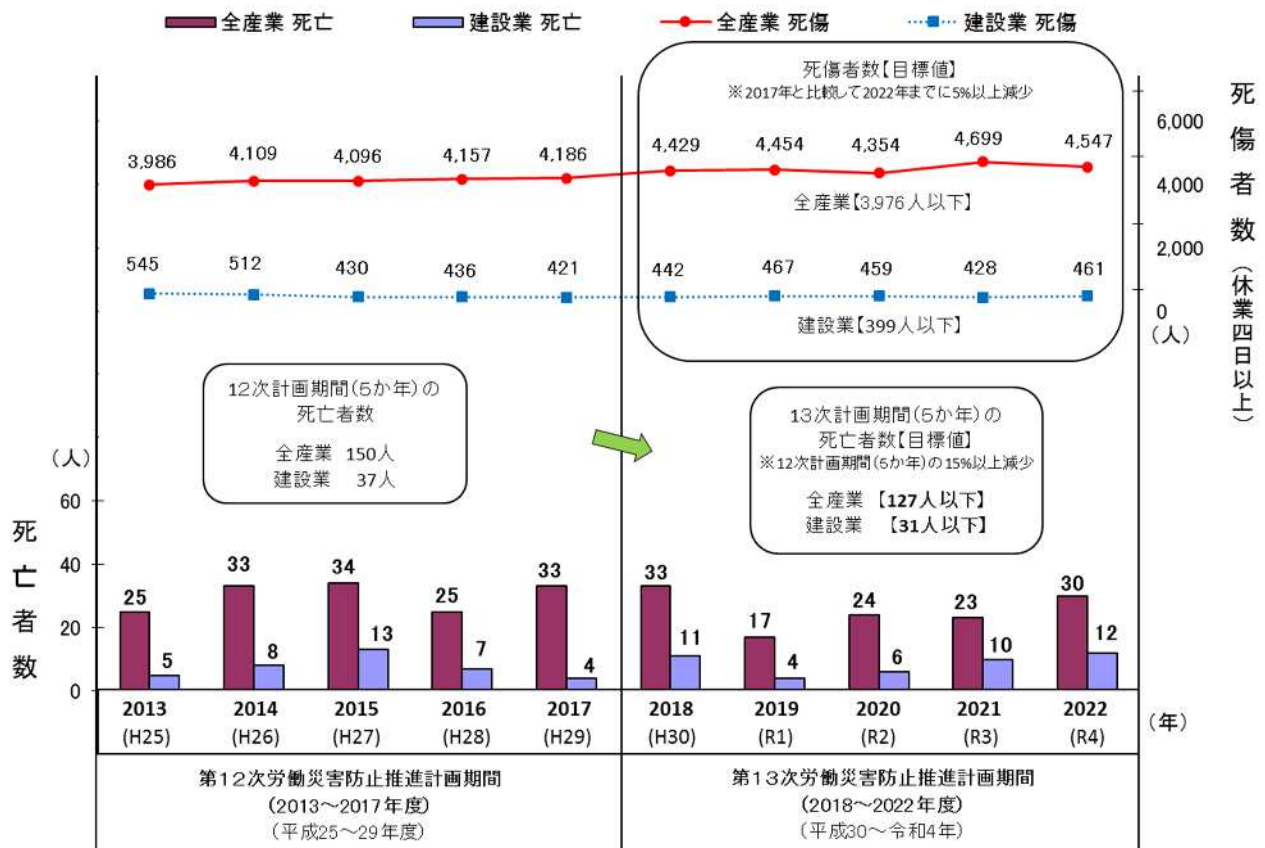
No	管轄	発生月 発生時間	業種 規模	発 生 状 況	発注者	元請
10	静岡	8月 6時～7時	建築工事業 10人未満 1次下請	社用車にて改修工事現場に向かっていたが、トンネル内にて台風による急激な降雨があり、雨に濡れた路面にハンドルを取られて制御を失いスリップし、トンネルの壁に3回激突、助手席の被災者が死亡した。速度超過が原因と思われる。	民間事業者	地元建設会社
9	磐田	7月 9時～10時	土木工事業 10人未満 1次下請	農地造成工事において被災者は樹高23メートル弱の立木をチェーンソーで伐倒していたが、法面上方にあった樹高22メートル弱の立木が根元から倒れ、その木の下敷きとなり死亡した。両木間につるがからまり、また加害木が枯損していたと思われる。	民間事業者	地元建設会社(造園業)
8	静岡	7月 3時～4時	土木工事業 250人以上 元請	国道1号線バイパス高架橋工事において、橋脚間に箱桁橋を設置していたところ、箱桁橋が落下し、橋脚上で作業していた者も巻き込まれて転落、死亡した。	国土交通省	橋梁専門工事会社
7	静岡	7月 3時～4時	土木工事業 450人以上 1次下請	同上	同上	同上
6	磐田	6月 9時～10時	土木工事業 10人未満 元請	U字溝を仮置きするため刈払機で草刈り作業中、手指を蜂に刺された。エプベンをすぐに使用したが、ショック症状により意識不明、1か月弱後に死亡した。	地方公共団体	地元建設会社
5	磐田	5月 10時～11時	土木工事業 10人未満 1次下請	河川における災害復旧工事現場において、通路に敷設されていた板(800キログラム)に吊りクランプを取り付けた上、移動式クレーン仕様のドラグショベルで地切りしようとしたところ、吊りクランプがはずれ被災者へ板が倒れた。	地方公共団体	地元建設会社
4	沼津	4月 15時～16時	機械器具設置工事業 10人未満 1次下請	倉庫の屋根上に設置された冷凍設備のコンプレッサーの交換作業において、小型移動式クレーンの荷台から屋根に脚立はしごを掛けて部品がはいった段ボール箱を運ぼうとしたところ、はしごが転位し地上に墜落した。	民間事業者	地元建設会社
3	沼津	3月 10時～11時	機械器具設置工事業 10人未満 1次下請	看板の撤去作業において、支柱1本にグラインダーで切れ込みを入れ、残りの支柱1本の基礎部分を研った。小型移動式クレーンにより看板をつり上げようとしたところ、看板から玉掛用具がはずれて付近にいた被災者に激突、後ろ向きに倒れて頭部を強打した。	民間事業者	地元建設会社(塗装業)
2	磐田	2月 15時～16時	機械器具設置工事業 30～50人 3次下請	バイオマスによる火力発電所建設工事において、ボイラーの排煙が入るダクト内部で被覆アーク溶接作業をしていた被災者が一酸化炭素中毒により死亡した。	民間事業者	プラント工事会社
1	沼津	1月 10時～11時	電気通信工事業 10～30人 2次下請	電柱(1.7トン)の撤去作業において、小型移動式クレーン(つり上げ荷重2.9トン)により電柱をつり上げたところ、同クレーンの後ろが浮き上がり、運転者が電柱に激突した。	民間事業者	地元建設会社 (電気通信工事業)

建設業労働災害の防止に向けて(令和5年)

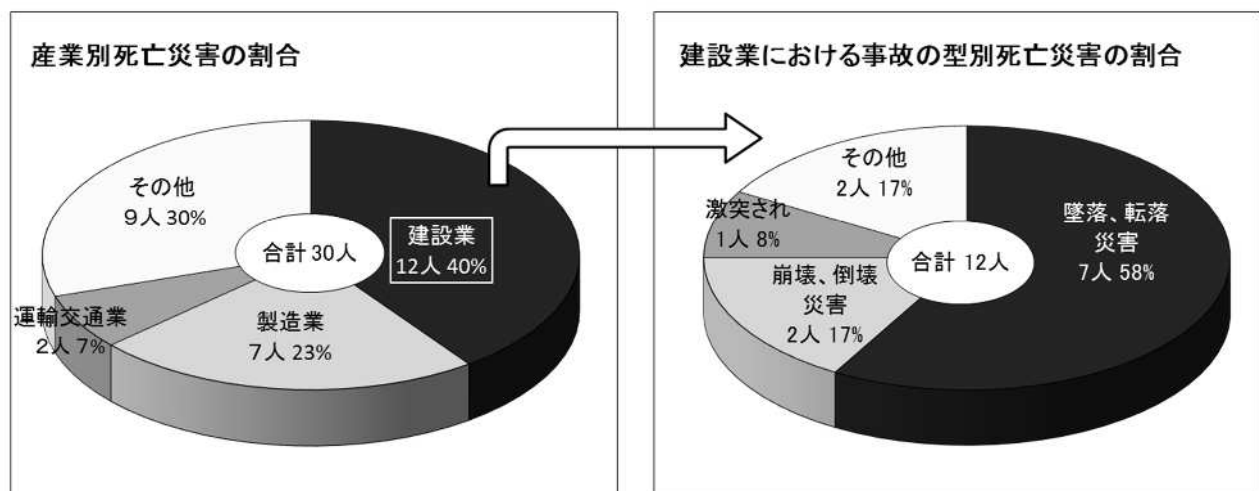


静岡労働局
労働基準監督署
建災防静岡県支部

県内 全産業・建設業の労働災害の推移



令和4年の県内死亡災害の分析



令和4年 建設業 死亡災害発生状況

すべての災害に共通する「同種災害防止対策のポイント」：元方事業者と関係請負人がそれぞれの役割に応じて適切にリスクアセスメント等を実施し、施工計画、作業計画、作業手順等を定め、これらの計画等に基づき作業を行うこと。

施工と安全衛生を一体とする「安全施工サイクル」を定着させ、「見える」安全衛生活動等も積極的に推進しましょう。

【 墜落・転落 】

	工事の種類	死亡災害発生状況
1	その他の建設業	ごみ処理施設内で、径 60 c m のダクト内で塗装作業中、約 2.5 m 下の送風機の上に墜落した。
2	建築工事業	住宅の建方工事中、2F 部分から墜落した。頸髄損傷により 8 日後に死亡した。
3	建築設備工事業	店舗改修工事において、天井の電灯の配線替えのため、脚立足場(作業床の高さ約 1.8 m)に乗り、電灯の取付作業をしていたところ、背中から床面に墜落し死亡した。
4	建築工事業	民家に付属するウッドデッキを解体中、ウッドデッキのフェンスを取り外す作業を行っていたところ、ウッドデッキが崩れ、乗っていた 2 名が約 3.6 m の高さから墜落し、うち 1 名が死亡した。
5	土木工事業	河川敷にて、伐木等を不整地運搬車で運搬する作業等を行っていたところ、オペレーターが乗ったまま不整地運搬車が川に転落し死亡した。
6	その他の建設業	脚立と庇の間に渡した足場板の上で配管の切断を行っていたところ、加圧されていた配管内の空気が噴き出し、勢いで約 2.5 m 下の地面に墜落し死亡した。
7	土木工事業	台風 15 号の影響に伴う農道の補修工事の際に、地面をドラグショベルのバケットの背で押さえつけ締め固めていたところ、農道の一部が崩壊し、乗っていたドラグショベルとともに約 2 . 8 m 下の地面へ転落し死亡した。

【 崩壊、倒壊 】

	工事の種類	死亡災害発生状況
1	土木工事業	下水道工事中に、水道管の布設が終わり、土止めを取り外した後、掘削箇所内に立ち入ったところ土砂が崩壊した。
2	土木工事業	台風 15 号の影響で県道に流れ出た土砂の撤去作業を行っていたところ、排水管から大量の水が噴き出し約 20 m 下に転落し死亡した。

【 激突され 】

	工事の種類	死亡災害発生状況
1	その他の建設業	機械の解体作業中に、溶断中の鋼材をフォークリフトで動かしたところ、当該鋼材の溶断作業をした被災者に落下した。

【 はさまれ、巻き込まれ 】

	工事の種類	死亡災害発生状況
1	土木工事業	ダンプトラックの荷の載せ替え作業中、駐車のため後進したところ、被災者が侵入し、停車していたドラグショベルとの間に挟まれた。

【 爆発 】

	工事の種類	死亡災害発生状況
1	その他の建設業	被災者が浜松市内の工事現場に向かう途中、東名高速豊田 JCT 付近で交通渋滞により停車していたところ、後方から来たトラックが急ブレーキをかけ荷台のガスボンベを道路上に散乱させた。被災者はガスボンベが落下した衝撃により発生した爆発火災により火傷を負い死亡した。

2023 年 4 月 1 日から 危険有害な作業 を行う事業者は 以下の 1、2 に対して一定の保護措置が義務付けられます

危険有害な作業とは

労働安全衛生法第 22 条に関して定められている以下の 11 の省令で、労働者に対する健康障害防止のための保護措置の実施が義務付けられている作業（業務）が対象です。

- ・労働安全衛生規則 ・有機溶剤中毒予防規則 ・鉛中毒予防規則 ・四アルキル鉛中毒予防規則 ・特定化学物質障害予防規則、
- ・高気圧作業安全衛生規則 ・電離放射線障害防止規則 ・酸素欠乏症等防止規則 ・粉じん障害防止規則 ・石綿障害予防規則
- ・東日本大震災により生じた放射線物質により汚染された土壌等を除染するための業務等に係る電離放射線障害防止規則

1 作業を請け負わせる一人親方等に対する措置の義務化

作業の一部を請け負わせる場合は、請負人（一人親方、下請業者）に対しても、**以下の措置の実施が義務付けられます。**

請負人だけが作業を行うときも、事業者が設置した局所排気装置等の**設備を稼働させる（または請負人に設備の使用を許可する）等の配慮を行うこと**

特定の作業方法で行うことが義務付けられている作業については、

請負人に対してもその作業方法を周知すること

労働者に保護具を使用させる義務がある作業については、

請負人に対しても保護具を使用する必要がある旨を周知すること

2 同じ作業場所にいる労働者以外の人に対する措置の義務化

同じ作業場所にいる労働者以外の人（一人親方や他社の労働者、資材搬入業者、警備員など、契約関係は問わない）に対しても、**以下の措置の実施が義務付けられます。**

労働者に保護具を使用させる義務がある作業場所については、**その場所にいる労働者以外の人に対しても保護具を使用する必要がある旨を周知すること**

労働者を立入禁止や喫煙・飲食禁止にする場所について、

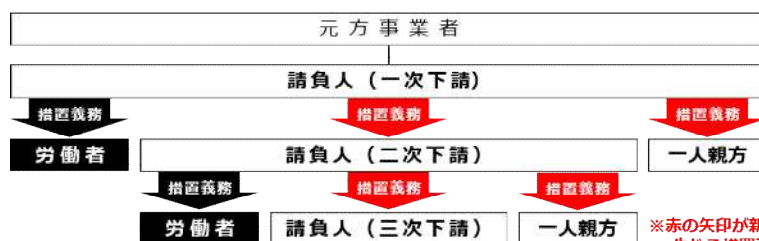
その場所にいる労働者以外の人にも立入禁止や喫煙・飲食禁止とすること

作業に関する事故等が発生し労働者を退避させる必要があるときは、

同じ作業場所にいる労働者以外の人にも退避させること

化学物質の有害性等を労働者が見やすいように掲示する義務がある作業場所について、

その場所にいる労働者以外の人にも見やすい箇所に掲示すること

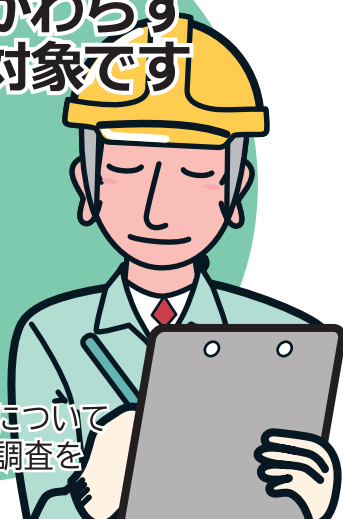


リーフレットについて



※赤の矢印が新たに生じる措置義務

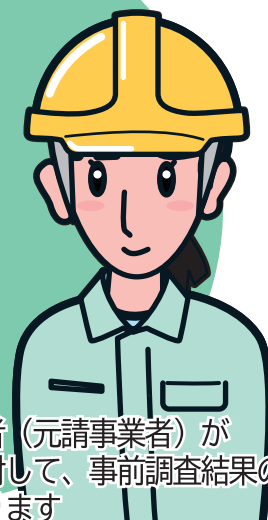
事前調査は、
工事の規模にかかわらず
すべての工事が対象です



工事対象となるすべての範囲について
石綿が含まれているか事前に調査を
行う必要があります

事前調査結果の
報告は義務です

石綿事前調査結果報告システムを
使用すれば、パソコン・スマホから
24時間報告できます（※）



一定規模以上の工事は、施工業者（元請事業者）が
労働基準監督署と都道府県等に対して、事前調査結果の
報告をあらかじめ行う必要があります

（※）システムの使用が困難な場合は紙による報告もできます

事前調査は、
「建築物石綿含有建材調査者」
が行う必要があります！

令和5年 **10月1日**
着工の工事から!!

※

- ・ 特定建築物石綿含有建材調査者
- ・ 一般建築物石綿含有建材調査者
- ・ 一戸建て等石綿含有建材調査者
（一戸建て住宅・共同住宅は住戸の内部に限定）
- ・ 令和5年9月までに日本アスベスト
調査診断協会に登録された者



詳細は、石綿総合情報ポータルサイトを
ご確認ください
<https://www.ishiwata.mhlw.go.jp/>



第14次労働災害防止計画の概要

(静岡労働局)

労働災害を少しでも減らし、労働者一人一人が
安全で健康に働くことのできる職場環境の実現に向けて

近年、全国的には、労働災害による死亡者数は減少しているものの、県内の死亡者数は建設業を中心に増加しており、労働災害による休業4日以上之死傷者数についても、ここ数年増加傾向にあります。また、労働災害発生率が高い60歳以上の高年齢労働者が増加しているほか、外国人労働者の労働災害発生率も高い状況にあります。さらに、中小事業場の労働災害の発生が多数を占めており、中小事業場を中心に安全衛生対策の取組促進が不可欠な状況にあります。

職場における労働者の健康保持増進に関する課題については、メンタルヘルスや過重労働、コロナ禍におけるテレワークの拡大や化学物質の自律管理への対応等多様化しており、現場のニーズの変化に対応した活動の見直し等が必要となっています。

このような状況を踏まえ、静岡労働局では、労働災害を少しでも減らし、労働者一人一人が安全で健康に働くことができる職場環境の実現に向け、2023年度を初年度とし、5年間にわたり、当局、事業者、労働者等の関係者が目指す目標や重点的に取り組むべき事項を定めた静岡労働局第14次労働災害防止計画を策定しました。

計画の期間

2023年4月1日から2028年3月31日まで

計画の 総合的な目標

死亡災害

第13次計画期間と比較して、第14次計画期間の労働災害による死亡者数を、5%以上減少させる

死傷災害

2022年と比較して、2027年までに労働災害による休業4日以上之死傷者数を、減少させる

8つの重点事項

自発的に安全衛生対策に取り組むための意識啓発

労働者の作業行動に起因する労働災害防止対策の推進

高年齢労働者の労働災害防止対策の推進

多様な働き方への対応や外国人労働者等の労働災害防止対策の推進

個人事業者等に対する安全衛生対策の推進

業種別の労働災害防止対策の推進（陸上貨物運送事業・建設業・製造業・林業）

労働者の健康確保対策の推進（メンタルヘルス・過重労働・産業保健活動）

化学物質等による健康障害防止対策の推進

（化学物質、石綿、粉じん、熱中症、騒音、電離放射線）

第14労働災害防止計画の最重要課題

第13次労働災害防止計画の結果を踏まえ、静岡労働局においては、2023年4月から5年間、以下の4点を最重要課題として取り組むこととする。

- 1 建設業における死亡災害の撲滅
- 2 転倒災害の増加傾向への歯止め
- 3 外国人労働者の労働災害の減少
- 4 ストレスチェック制度のさらなる浸透

1 建設業における死亡災害の撲滅

目標

建設業の死亡者数について、第13次労働災害防止推進計画期間中の合計数と比較して第14次労働災害防止計画期間中の合計数を**30%以上減少させる（30人以下とする）**。

主要課題

- ・高所からの墜落・転落といった重篤な災害につながりやすい作業環境にある。また、近年、関係労働者の高齢化が進んでいる。
- ・近年、豪雨被害からの復旧工事に伴う死亡災害が目立つ。



目標達成に向けた取組

- ・リスクアセスメントの結果に基づく適切な墜落・転落防止措置及びエイジフレンドリーガイドラインに基づく取組の定着を図る。
- ・労働災害防止団体をはじめとした関係機関とのより一層の連携を図る。
- ・豪雨等の自然災害が予想される場合には、必要な情報を収集の上、適切なタイミングで労働災害防止の要請、パトロール等を行う。
- ・これまでに発生した死亡災害の分析を行い、同種災害の再発防止対策等を分かりやすく取りまとめた資料を作成し、指導や周知等に活用する。

2 転倒災害の増加傾向への歯止め

目標

・増加が見込まれる転倒の年齢層別死傷年千人率※を2022年（令和4年）と比較して2027年（令和9年）までに男女とも**その増加に歯止めをかける**。

転倒による平均休業見込日数を2022年（令和4年）と比較して2027年（令和9年）までに**減少させる**。

※年千人率：1年間の労働者1,000人あたりに発生した死傷者数の割合を示すもの

主要課題

- ・社会福祉施設及び小売業における転倒災害の増加が著しい。
- ・高年齢労働者の被災割合が高い。



目標達成に向けた取組

- ・取組の動機付けとなるよう、行動災害による経済的損失の「見える化」を図るとともに、行動災害防止の取組が生産性の向上等経営上のメリットにも繋がることを広く周知する（社会福祉施設及び小売業の関係事業場が参画するSAFE協議会等の枠組みの活用）。
- ・新たな「静岡労働局ぬかづけ運動」を展開し、転倒災害防止のための取組について周知啓発を図る。
- ・高年齢労働者の安全と健康確保のためのガイドライン（エイジフレンドリーガイドライン）に基づく取組等の周知を図る。
- ・行動災害の原因、再発防止対策について、詳細に分析、解析した結果を集約し、指導や周知等に活用する。

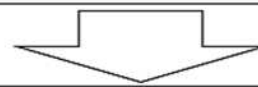
3 外国人労働者の労働災害の減少

目標

外国人労働者の死傷年千人率を2022年（令和4年）と比較して2027年（令和9年）までに**減少させる**。

主要課題

- ・製造業に従事する外国人労働者の被災者数が多い。
- ・玉掛けやフォークリフト業務等において、必要な資格を取得せずに就業制限業務に従事する外国人労働者が散見される。



目標達成に向けた取組

- ・外国人労働者に分かりやすい方法による安全衛生教育や掲示等の「見える化」等の対策を講じるよう、厚生労働省ホームページや関係機関の作成する資料や視聴覚教材の活用を促す。
- ・関係機関と連携し、周知広報用資料の展開を行う。
- ・就業制限業務に従事する外国人労働者の資格取得を徹底させ無資格就労を撲滅させる。

4 ストレスチェック制度のさらなる浸透

目標

- ・30人以上50人未満の小規模事業場におけるストレスチェック実施事業場数の割合を2023年（令和5年）と比較して2027年（令和9年）までに**増加させる**。
- ・50人以上の事業場におけるストレスチェック実施事業場の割合を2027年（令和9年）までに**90%以上**とする。

主要課題

- ・メンタルヘルス対策に取り組む事業場は増えているが、50人以上の事業場において、受検率の低い事業場や未実施事業場について、業種間でも差が見られる。
- ・義務付けのない50人未満の事業場の受検率、実施率は未だ低いと思われる。

目標達成に向けた取組

- ・ストレスチェック制度における実施事項を記した「心理的な負担の程度を把握するための検査及び面接指導の実施並びに面接指導結果に基づき事業者が講ずべき措置に関する指針」に基づく取組の推進を図る。
- ・「労働安全衛生法に基づくストレスチェック制度実施マニュアル」等のマニュアル、「ストレスチェック制度サポートダイヤル」（独立行政法人労働者健康安全機構）等の相談窓口、静岡産業保健総合支援センター等による研修、及び、「厚生労働省版ストレスチェック実施プログラム」等のツールの活用を促す。

総合的な目標（再掲）

これらの最重点課題の推進を図ることなどにより、計画期間中に

・**死亡災害**については、第14次労働災害防止推進計画期間（2023（令和5）年～2027（令和9）年）中の合計数を、第13次労働災害防止推進計画期間（2018（平成30）年～2022（令和4）年）中の合計数と比較して**5%以上減少させる**。

・**死傷災害**については、増加傾向に歯止めをかけ、死傷者数については、2022（令和4）年と比較して2027（令和9）年までに**減少に転じさせる**。

ことを目標とする。

※ 主要な取組については、アウトプット指標及びアウトカム指標を設定して取組を推進する。

※ 最重点課題以外にも、重篤な災害が多発している業種等の労働災害防止対策、過重労働による健康障害防止対策や化学物質による健康障害防止対策など労働者の健康確保対策を着実に推進していく。